

2019年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	若林 努
最終学歴	学位	専門分野
オレゴン大学大学院博士後期課程単位取得退学	経済学修士	経済学

I 教育活動

○目標・計画

(目標)

DPを念頭に教育を実施し、学生が将来、社会人としてグローバルな視野を持って活躍できる基礎的な知識を習得させるため、あらゆる機会を通して根気よく指導する。特に、担当科目の「国際貿易論」、「アメリカ経済論」の授業を通して実証分析を取り入れながら現実の経済活動に関する知識を涵養する。

(計画)

特別に、講義ノートを作成し、講義内容及び専門用語等の基礎知識についてきめ細かな指導を行う。

○担当科目（前期・後期）

(前期)

国際貿易論

(後期)

アメリカ経済論

○教育方法の実践

○作成した教科書・教材

講義ノート：『アメリカ経済論 Note』、『国際貿易論 Note』

○自己評価

講義ノート『アメリカ経済論 Note』、『国際貿易論 Note』を大幅に改訂・作成した。講義ノートは、学生の専門用語の理解をスムーズにするために日英両語の併記の編集にした。

「国際貿易論」は貿易利益の発生メカニズム、為替のメカニズムの基礎的理論の説明に予想以上の時間をかけることになり、実証分析を通じた実物市場での現状を十分教授できなかった。次年度は講義の進め方をもう少し工夫しなければならない。

後期の「アメリカ経済論」は概ねシラバスに沿った授業運営が出来た。しかしながら、受講者の多くがアメリカの社会、政治制度の知識が乏しいため基礎的な知識の教授に特別に時間を割くことになった。

講義ノートの存在は、授業の効率的な運営や予習の課題や、考文献等の指示を与えるのに非常に有用であった反面、学生に安心感を与えることになり復習が希薄になるというジレンマを感じた。

II 研究活動

○研究課題

「アメリカ経済の動向分析：トランプ政権の経済政策を中心にして」

○目標・計画

(目標)

中間選挙の結果を見据えて展開されるトランプ政権の経済政策が同盟諸国に与える影響について分析する。特に、中国、中東、ロシアとの動向に目を向けながら遂行される経済政策が同盟諸国の政策に及ぼす影響を中心に分析する。

(計画)

学術論文、実証分析報告書、その他の研究機関の機関誌、各種新聞、雑誌等の文献を中心に分析する。

○2012年4月から2020年3月の研究業績（特許等を含む）

(著書)

特になし

(学術論文)

特になし

(学会発表)

特になし

(特許)

特になし

(その他)

特になし

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

特になし

○所属学会

日本経済学会、日本国際経済学会

○自己評価

大統領選挙を見据えたトランプ政権の諸政策が世界経済に与える影響について分析した。特に、中国、EUに対する貿易政策が世界経済に与える影響についてトランプ政権の経済政策を支えていると考えられる学術論文を中心にして政府関係資料、研究機関の機関誌、各種新聞、雑誌等の文献を中心に分析した。

大統領を中心とする行政府と立法府である議会(民主党が多数を占める下院と共和党が多数を占める)との対立は、大統領の弾劾という政治ショーの1年であった。トランプ政権の経済政策を含む諸政策の特徴は、これまでの政権とは異なり大統領府と各省庁の連携が不十分な状態で重要な政策の意思決定が大統領の独断的な形でなされ、大統領の資質や性格によって政策決定が恣意的に行われ、トランプ政権によって大統領制の弱点が垣間見えた。

トランプ政権の経済政策やアメリカ経済の動向によって左右される度合いが強い日本経済にとって、トランプ政権の諸政策についてあらゆる角度から検証して、日本経済、世界経済に与える影響についての分析を行うことが今後の研究の課題である。

これまでの研究の成果を学術論文としてまとめることを怠ってきたのは反省すべきことであり、何らかの形で発表したい。

III 大学運営

○目標・計画

(目標)

「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」を具現化するために日常の教育の中に落とし込む仕組みを考える。

(計画)

募集力、教育力、就職力の三位一体の連携の体制を構築する。

副学長として「学長を助け、命を受けて校務をつかさどる」を遂行する。運営委員会および、経営政策会議、学長・教学法人会議、国際交流員会、人事会議の委員としての役割を果たす。

○学内委員等

(事前記載項目)

- ・運営委員会委員
- ・学長・教学法人会議委員
- ・人事政策会議委員
- ・経営政策会議委員
- ・国際交流委員会委員
- ・男子サッカー部顧問(部長、強化指定クラブ)

○自己評価

副学長として上記の各種委員会の構成員として「学長を助け、命を受けて校務をつかさどる」という役割を担うことが出来た。

特に、海外交流協定校の拡充を目指して、東息教育集团日本研究院の連絡調整の役割を担い、東息教育集团日本研究院の斡旋を通して中国の①浙江経貿職業技術学院、②浙江財経大学東方学院、③浙江理工大学科技与芸術学院、④浙江旅遊職業技術学院、⑤浙江工業大学之江学院と、南国商学院を通して東軟学院と交流協定を締結した。広東外語外貿大学南国商学院、広東工業大学に加えて、これらの新たに6大学が加わることになった。成果として、これら大学から3年次編入生として13名の学生が編入することになった。

IV 社会貢献

○目標・計画

(目標)

専門的な知識を生かした地域社会との連携を図る。

(計画)

地方公共団体、企業等の民間団体の専門委員、講師等として貢献する。

○学会活動等

特になし

○地域連携・社会貢献等

碧海信用金庫非常勤監事として地域金融機関としての信用金庫の業務について監査するとともに金庫業務の遂行について助言を行った。

○自己評価

社会貢献活動の時間を十分確保することが出来なかった。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

特になし

VI 総括

講義としては、「国際貿易論」「アメリカ経済論」の科目を国際ビジネス学科の学生を中心に行た。学生の国際的な視野を広める基礎知識となるこれらの科目の教授は、レポート等からそれなりの効果があ

ったことが判断された。

「学長を助け、命を受けて校務をつかさどる」とする副学長としての役割を遂行するために管理運営、国際交流の進展に努力した。特に、中・長期的な観点から今後の学生募集において留学生の安定的な確保につながる東息教育集团との提携と交流の促進は、中国での協定大学の開拓を容易にして6大学との協定の締結につながった。その成果として、13名の3年次編入生の入学に繋げることになった。

以 上